

令和7年度第4回新宿区外部評価委員会全体会議事概要

開催概要

開催日：令和8年3月26日（木）

場所：本庁舎6階 第4委員会室

出席者：

外部評価委員（13名）

稲継裕昭、山本卓、竹内真雄、戎井一憲、風間義民、小杉美恵子、小宮領、佐伯康之、藤川裕子、大川内初実、大西秀明、御所窪和子、津吹一晴

区職員（3名）

西澤副参事（特命担当）、奥井主任、西崎主任

議題

- 1 内部評価及び外部評価実施結果を踏まえた区の取組について
- 2 行政評価新手法の本格実施について
- 3 令和8年度評価対象テーマ及び事業について
- 4 その他

議事要旨

1 内部評価及び外部評価実施結果を踏まえた区の取組について

【事務局説明】

資料に基づいて説明。

【主な議論・意見】

- ◆テーマ「効果的・効率的な行財政運営」
- ◆経常事業 647 区税収納率の向上

【委員】

区税収入率97%ということで、残りの3%が未収分ということになると思うが、どの程度の規模になるのか。併せて健康保険の5%についても伺いたい。

【事務局】

未収と不納欠損率では定義が異なる可能性もあり、また、決算書を持ち合わせていないため、厳密に算出することは難しい。

- ◆計画事業 59② 滞納整理業務の一元化

【委員】

国民皆保険という考え方は、日本で生まれ育った人には前提として理解されやすいが、外国人にとっては「自分は国民ではない」という意識もあり、そのまま国内向けの説明を当てはめても理解しにくい場合がある。特に年金制度では義務性が明確だが、その認識を国民健康保険にも同様に当てはめ、「払わなくてよい」と誤解される可能性もある。また、自助や民間保険を重視する価値観が形成されている人も多く、制度の説明は難しいと理解しているが、重要な課題であるため、外国人にも伝わる説明のロジックをどう構築するかについて、研究を深めていただきたい。

【事務局】

国民健康保険の窓口では多言語対応可能な職員を配置し、外国人来庁者に対して国民健康保険制度について丁寧に説明している。制度の趣旨である「皆で支え合う仕組み」であることや、保険料を支払う必要性、翌年度以降も継続して加入・負担が必要である点について、外国語表記のパンフレットや冊子を用いて一人ひとりに説明を行っている。そのため、特に4月は窓口が非常に混雑するが、個別対応を重視して運営している状況である。

◆テーマ「公共施設マネジメントの強化」

◆計画事業 62② 旧都立市ヶ谷商業高等学校の将来活用

【委員】

牛込第一中学校建て替えに関する区の対応について、ハード面での工夫が示されている点は評価できるものの、教育面、とりわけ多感な中学生期における進学選択は将来に大きく影響する重要な判断であり、高校無償化を巡る議論なども踏まえると、教育の在り方は極めて重要な課題である。こうした状況を踏まえ、公立離れを防ぐ観点からも、施設整備だけでなく教育内容や方針について、教育委員会としてのより踏み込んだ見解を示してほしい。

◆計画事業 61① 中長期修繕計画に基づく施設の維持保全

【委員】

新宿区は、総務省のデータ分析によれば、他区と比べて施設全体の老朽化が進み、償却年数も長くなっている傾向が見られる。一方で、償却が進んでも長寿命化を図ることで施設の利用を継続していくという考え方がある中、令和6・7年度に実施される予防保全を重視した修繕計画は、施設の償却年数や老朽化の進行状況を考慮して選定されたものなのか。

【事務局】

本事業の修繕計画は柔軟に運用されており、単に経過年数や償却年数だけで判断しているわけではなく、前年度の最新状況を踏まえて実施箇所が決定されている。各施設の状況は所管の施設課でシステム管理され、日々更新される劣化状況を基に修繕箇所が選定されている。建設からの年数も判断要素の一つではあるが、それだけで決まるものではない。

◆経常事業 662 本庁舎整備検討調査

【委員】

区役所本庁舎の建て替えは、区民の関心が特に高い事業であると考えられるが、他の公共施設計画と比べて、やや具体性に欠けている印象。着工や完成時期までは求めないものの、少なくとも「場所をいつまでに決定するのか」について、現時点で把握している目標があれば教えてほしい。

【事務局】

場所をいつまでに決定するかといった具体的な年度目標は、現時点では定まっていないものと認識している。

また、建設費の高騰など財政面の課題が大きく、新庁舎整備のための基金を設置し、積み立てていくという段階であり、建設場所を含む具体的な方針が決まる見通しは、まだ立っていないという状況であると認識している。

◆経常事業 665 区公共施設の計画保全

【委員】

外部評価委員会として、課題が業務タスクに偏って記載されており、その捉え方自体が十分に対象化されていないという点を指摘したにもかかわらず、区の回答ではシステムを拡充しながら検討するとのことであった。課題の対象がシステムそのものである以上、システム上の数値だけで課題を判断するのは不十分ではないか。数値に基づく分析は重要だが、住民意識調査や現場運営者へのヒアリングなどの定性的情報と突き合わせて初めて、システムの本質的な課題が見えてくるものと思われる。全体として丁寧に検討されており感謝しつつも、この点については特に留意いただきたい。

◆テーマ「防災対策の強化」

◆計画事業 29 高齢者や障害者を対象とした福祉防災の充実

【委員】

区の回答の中で「この分野におけるパイオニア」と表現するのは無理がある。年間10か所でキャパシティが限界という状況では、全国的なシェアを語れる段階とは言えず、パイオニアと称するには根拠が弱い。そのため、「新宿区内に立地し、地域特性に精通している」といった、実情に即した表現のほうが適切であったのではないか。

【事務局】

所管部署の説明によれば、避難所開設キットを開発したのは工学院であり、TOPPANなど他社が提供している類似製品についても、すべて工学院が監修していることが確認された。防災分野は公共性が高く、特許取得のハードルが高いため特許は取得していないが、現状では避難所開設キットの開発分野において工学院を上回る事例はないと判断しているとのことであった。

◆経常事業 359 災害用備蓄物資の充実

【委員】

期限切れ物資の処分や有効活用についてはこれまでも説明があったが、FUKUSHIMAウォーターで再活用という新たな表現に疑問を感じた。「再活用」という言葉から、別の原料として使われているのではないかと誤解を招く可能性があるため、「頒布会で配布している」など、具体的な活用方法を明確に記載したほうが理解しやすいのでは。

2 行政評価新手法の本格実施について

【事務局説明】

資料に基づいて説明。

【主な議論・意見】

特になし

3 令和8年度評価対象テーマ及び事業について

【事務局説明】

資料に基づいて説明。

【主な議論・意見】

特になし

4 その他

【事務局説明】

- 委員の交代について
- 次回の全体会開催予定（5月）について共有
- アンケートの協力をお願いについて
- 新年度の事務局体制について

<閉会>